

オバマ新政権の実態

松 村 昌 廣

「変革 (Change)」を謳ったオバマ政権が誕生して七ヶ月が経った。新政権はその清新なイメージばかりが先行したが、次第に「巧言令色、鮮なし仁」の実態が露呈してきた。本稿の目的は米国政治史、政治経済論、政治社会学などの視点を総合して、オバマ政権誕生の背景とその発現である政権トップ人事を分析することで、政権の実態と限界を捉えることにある。

1. 米国の政界再編史におけるオバマ政権

昨年11月の大統領選と議会選の結果、民主党が米国の行政府（ホワイトハウス）と立法府（上下両院）の双方を牛耳ることとなり、米国は共和党との「分割政府 (divided government)」の状態を脱した。中東政策での大失敗（とりわけ、イラクからの撤兵問題）、昨年秋に端を発した未曾有の金融危機と、如何ともし難い閉塞感に苛まれた米国民にとって、J. F. ケネディを髣髴とさせる弁舌爽やかなオバマが待望された英雄の登場に思えたのは無理からぬところであった。しかし、米国民の選択が外交安全保障で全く経験のないオバマへの信任ではないことは明らかであり、ブッシュ政権・共和党に対する不信任であることは容易に察せられる。また、金融危機と大統領選のタイミングが重なったのも偶然であったし、それ故にオバマを担いだ支持勢力が満を持して危機に瀕した体制を立て直そうと登場したわけではないことも明らかである。

こうした捉え方はオバマ政権誕生と建国以来、米国が憲法秩序の下で経験してきた過去五回の政界再編を比較対照してみれば腑に落ちる。一度目

の政界再編は1828年、民主共和党（今日の共和党に繋がる）ジャクソン（Andrew Jackson）を第七代大統領に選んだ際に生じた。それまでの大統領はプランテーション農場を所有する擬似土地貴族出身の名望家（いわゆる「ヴァージニア王朝」出身）ばかりであったが、庶民出身のジャクソンは財産や家柄に関係ない職業政治家による政治体制を形成した。

二度目の再編は1860年、共和党のリンカーン（Abraham Lincoln）を第十七代大統領に選出した際におこった。この選挙は幼稚産業の段階にあった自国の工業のために保護貿易を要求する北部諸州とプランテーション農業に必要な自由貿易を主張する南部諸州の利害が真っ向から衝突するなか、南北戦争を決定付けた。戦後、米国の国益は工業優先となり、南部諸州は北部資本によって国内植民地化された。

三度目の再編は1896年、共和党のマッキンレー（William McKinley）を第25代大統領に選んだ際になされた。この時代、一群の大財閥が形成され、躍進した独占資本を基盤とした共和党が農民層を基盤として労働者層と連携しようとした民主党を圧倒して、農民・労働者を無産階級化する「独占資本主義・大衆民主主義」体制を固めた。

四度目の再編は大恐慌の痛手に苦しむ1932年、民主党のルーズベルト（F. D. Roosevelt）を第32代大統領に選出した際に起こった。この再編は有効需要創出を基本としたニューディール政策によって特徴付けられるが、歴史的な文脈で捉えると、巨大財閥による独占資本主義の行き詰まりを打開するために、独占資本主義体制を基本としつつ国家の経済的介入機能を増大させることで既存体制を温存することを狙ったといえる。（これが「修正資本主義」の実態である。）ルーズベルトを支持する勢力はこの再編を実行するためにイデオロギー・政策面でも人材面でも十分に準備して政権を奪取した。

そして、五度目の再編は1968年、共和党のニクソン（Richard Nixon）を第三十七代大統領に選んだ際に生じた。歴史的に観れば、結局、ニューディール政策は決定的な経済回復をもたらすことはできず、皮肉にも第二次世界大戦によって生み出された巨大な有効需要が米国を救った。戦後の

米国の繁栄は多分に冷戦を勝ち抜くための巨額で継続的な軍事支出による有効需要の創出によってもたらされた。しかし、1970年代初頭、ニクソン大統領が金・ドル交換停止を宣言したことに象徴されるように、こうした軍事ケインズ主義は軍事的にはベトナム戦争での蹉跌、経済的には欧州と日本の台頭に直面して行き詰まった。

その後、約四十年間、米国は大きな政界再編を経験せず、基本的には共和、民主両党は重要な局面で「政府の失敗」ないしは「市場の失敗」を是正しようと、修正資本主義体制の枠内で微調整を繰り返してきた。この間、米国はしばしば「分割政府」（行政府と立法府の間で、また上院と下院の間で）の状況に陥ってきたわけで、1980年代の「レーガン（新保守主義）革命」でさえ軍事ケインズ主義を徹底した行政府主導の共和党側の攻勢に過ぎなかった。1990年代のクリントン政権はレトリック次元では独自性を主張したものの、レーガン時代の遺産を継承しつつITバブルの僥倖に恵まれた感が強い。1995年から2007年まで12年間、共和党がほぼ議会を牛耳り⁽¹⁾、ニューディール政策以来続いてきた財政支出のあり方をかなり突き崩したため、冷戦時代の民主党主導による利権構造はかなりの程度流動化した。

こうした経緯を踏まえれば、オバマ政権の誕生に歴史的な必然性はあまり認められない。新政権は事前に政治経済体制の危機を乗り越えるための新たなイデオロギーや政策プログラムを準備した形跡がなく、ましてやそれを実行するための専門家集団に支えられているわけではない。とすれば、分析の焦点は選挙戦でいかなる手練手管を用いたかに絞らねばならない。

2. オバマ政権誕生の背景——宣伝戦

一般に、政治資金の多寡が選挙の結果を左右するといわれる。米連邦選挙管理委員会（FEC）によれば、2008年6月までの累積で、民主党大統領候補のオバマは3億3700万ドル弱（約300億円）、マケインは1億2100万ドル弱（約110億円）、の資金を集めた⁽²⁾。オバマはマケインの二倍半の集金に

成功した。確かに、この差は、ブッシュ政権・議会共和党が中東政策で大失敗を犯したために、イラクからの撤兵に慎重なマケインに対してイラクからの早期米軍撤退を唱えるオバマが勝利する期待が高まり、大口の献金がおバマにより多く流れたことによってある程度説明されるかもしれない。しかし、最も注目すべきは、オバマが従来の集金方法から決別して、インターネットを駆使した点にあり、それゆえにイメージ先行の選挙戦術をとった点、つまり、オバマの選挙宣伝戦手法にある。

2008年11月4日の大統領勝利演説に典型的に見られるように、オバマはテレビやインターネットで頻繁に米国の危機を煽り、「アメリカは変わらねばならない」と訴えた。彼は自分の複雑な生い立ちゆえに人種間の壁を超越していると主張する一方、対立候補が人種的な言動を行った場合、頻繁にこれをあげつらい、人種カードを駆使した。つまり、オバマのスローガンは表面的には米国民が団結する必要性を強調しながら、かえって白人、黒人、ヒスパニック系、アジア系の間の人種的な葛藤を再認識させたといえよう。オバマは地元シカゴで20年間、著名なメガチャーチの黒人牧師、ジェレミヤ・ライト (Jeremiah Wright) に師事してきた。ライトは「(米国は) 裕福な白人に支配されている。ヒラリー (クリントン上院議員) には決して分からない」「神は国民を人間以下に扱う米国をののしっている」「われわれは広島や長崎に原爆を落とし、ニューヨークよりずっと多くの犠牲者を生んだ」⁽⁴⁾「エイズウイルス (HIV) は政府が黒人を抹殺するために開発した」⁽⁵⁾など、過激な人種的な発言を続けてきた。結局、オバマはライトを批判せざるをえなくなり、ライトの主催する教会から脱会したが、20年間、ライトを師事してきた事実は重い。要するに、米国における人種問題は建前では明白に弾劾されるべきものとされても、現実には人種的偏見は依然として深刻な社会的病理として存在するから、鬱屈した偏見は人種間の敵意を増幅させる効果さえある。これでは、オバマの言葉遊びは言葉狩りを助長する一方、国民の団結を阻害する「分断による支配 (divide and rule)」の顛末になってしまう。

こうしたスローガン戦術に加えて、オバマの選挙対策チームはテレビ・

コマーシャルの枠を買い、マケインの失言に対して立て続けに選挙コマーシャルでネガティブ・キャンペーンを繰り返した。とりわけ、2008年9月以降、米国民の関心は急速に経済問題に傾斜し、外交安全保障政策を得意とするマケインはますます分が悪くなった。三度に亘るオバマ vs. マケインのテレビ討論の結果、オバマは米国民に対して経済危機がブッシュ政権の責任であり、マケインはその後継者であると印象付け、ウォール街の不正事件とサブプライム・ローン問題の解決はオバマしかできないと信じさせることに成功した。

また、オバマはイラクからの早期撤兵を唱えてマケインのイラク政策を批判したが、アフガン戦線に兵力を増派することを主張した点を考えると、ある意味、マケイン以上に主戦派であるといえる。とりわけ、2007年7月にシカゴで行われた討論会で、オバマは必要なら、タリバン勢力の拠点となっているアフガン国境に接するパキスタン領部族地域を攻撃するべきだと主張した⁽⁷⁾。パキスタンは冷戦時代からこの地域における米国の戦略拠点であり、複雑な民族構成、深刻な低開発、イスラム原理主義の台頭などの要因のため、パキスタンの政治は非常に脆弱で不安定な状況に陥っている。こうした強硬策はネオコン勢力の影響下にあったブッシュ前政権ですら唱えなかった。

オバマの選挙戦術がイメージ操作に依拠していたことは、彼がまともな選挙を勝ち抜いて公職についたことがないことを考えるとより明らかになる。1996年のイリノイ州上院選でオバマが民主党候補となったのは、対立候補が予備選立候補に必要な推薦者の署名を集められなかったからである。この際、オバマは最有力の対立候補が集めた署名に多くの無効署名があることを暴き、予備選の選管に対して法廷闘争ばりの手法を用いた。シカゴ市南部にあるオバマの選挙区では民主党・リベラル系の黒人票が圧倒的であるから、これでオバマは本選挙での当選を確実にした。また、1998年、二期目のイリノイ上院選でも形式的な信任投票で当選した⁽⁸⁾。さらに、2004年、オバマが合衆国上院選挙に立候補した際には、二人の対立候補がスキャンダルで追い落とされた。富豪・金融ブローカーのブレア・ハル

(Marson Blair Hull) は知名度を高めるための広告費に2800万ドルを投じたが、元妻に対する家庭内暴力がマスコミ暴露され、選挙戦から撤退した⁽⁹⁾。さらに、共和党イリノイ州上院選予備選に臨むジャック・ライアン (Jack Ryan) は、離婚に関するロサンゼルス⁽¹⁰⁾の裁判記録が公開され、元妻をさまざまな性風俗店に連れて行き、公然猥褻で逮捕されたことが暴露された。その結果、共和党はニューヨーク生まれの政治活動家で地縁の全く無いアラン・ケインズ (Alan Keynes) 元大使を対立候補としたが⁽¹¹⁾、オバマに敗れた。

このように新聞記事等を少々丹念に吟味するだけでも、オバマの実体とイメージには大変大きな乖離があることがわかる。オバマの選挙戦対策チームが都合の良い事実ばかりを強調してオバマの虚像を作り上げていったことが窺える。不可解な点は、地元のマスメディアだけではなく全国レベルのマスメディアもこうしたオバマの実体を暴く報道を大々的に打ち上げなかった点にある。実際、ワシントン DC に常駐する産経新聞の古森義久氏は「アメリカの主要報道機関である新聞やテレビは今回の大統領選挙では極端なほど民主党に有利な報道を展開し、特にオバマ氏への支持を一貫して基調としてきた」「ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、ロサンジェルス・タイムズという大手新聞、そして CBS, NBC, ABC の三大テレビネットワーク、さらに CNN テレビは社説や評論のコメントだけでなく、本来なら中立で客観的なはずのニュース報道でも民主党側への傾斜を顕著に見せた」と分析し、「その傾斜は明らかに『偏向』と呼べる次元だった」と結論している⁽¹²⁾。(こうしたメディアの作為若しくは意図的な不作為が営利企業であるメディアの商業的な判断によるものか、オバマ支持勢力とメディアの共謀によるものか、はたまた中東政策や経済政策で大失敗を犯したブッシュ政権・共和党を権力の座から引きずりおろす大義名分の下、諸勢力が意図的な連携をせずにとった行動の結果なのか、それは本稿の分析の範囲を逸脱している。)

要するに、オバマ陣営の選挙戦術は少なくともメディアの過熱報道を助長することで世論を操作し、オバマ候補のブランドを確立し、若者たちを

大々的に動員することに成功した。オバマ自身はテレビ写りの良い典型的な煽動政治家（demagogue）であり、民衆に高揚感を与えた。つまり、オバマは演説達人かつ巧妙なパフォーマーだったために、米国民はオバマの実体を知ることなく、オバマに魅了され、彼を大統領に選んでしまったのである。

3. トップ人事に見るオバマ政権の特徴

今年1月、オバマ政権が正式発足した後も、イメージ操作戦術は継続していると思われる。この点、新政権のトップ人事において、民主党の大統領候補として最後まで熾烈な選挙戦を戦ったヒラリー・クリントンに国務長官に任命したことから、ライバルを許容し、団結して国難にあたるオバマ大統領の懐深さを示すと喧伝されてきた。いわゆる、チーム・オブ・ライバルズ（a Team of Rivals）である。しかし、これは米国の政党史に多少なりとも知見を有するものであれば、眉唾物であると分かる。19世紀を通じて共和党は圧倒的な強さを誇り、基本的には共和党の国内政治覇権は大恐慌まで継続する。独占資本側の諸勢力に対して、都市労働者、東欧からの移民、マイノリティー、リベラル派知識人など（多分に重複していたと思われる）は分断され、政治的なパワーを持たなかった。ところが、1929年の大恐慌が生んだ混乱と F. D. ルーズベルト大統領が進めたニューディール政策はこれらの諸勢力を団結させた。その後、公民権運動に反対する南部の白人層などが離反し、「ニューディール連合（The New Deal Coalition）」は1968年には分裂、瓦解してしまっ(13)た。チーム・オブ・ライバルズが可能かどうかは、オバマが「ニューディール連合」の再構築ないし新たな団結の形成をなしえるかどうかにある。最近の民主党の分裂状況は相変わらず著しい(14)し、オバマはこの分裂を修復するイデオロギーも政策プログラムを持っていない。

こうした視角で改めてオバマのトップ人事を観れば、チーム・オブ・ライバルズは党内諸勢力の領袖クラスを寄せ集めただけの単なる派閥均衡型

人事の賜物に過ぎないのではないかと疑問が生じる。確かに、オバマ大統領、バイデン副大統領、ペロシ下院議長、レイド上院院内総務は党内左派であるが、主要な閣僚クラスの幹部の殆どは共和・民主両党に跨る中道勢力からなり、全体として中道諸派による挙国一致内閣の性格を有する。まず、経済チームは、ウォール街の金融界を中核とした財界の利害を象徴するルービン、サマーズ、ガイトナーのコネクションを中核に据えた「第三次クリントン政権」とも言える布陣である。ローレンス・サマーズはクリントン政権のローバート・ルービン財務長官の下でまず財務副長官を務め、ルービンのあと財務長官に就いた人物であるが、オバマ政権では国家経済会議（NEC）担当の補佐官に任命された。オバマ政権財務長官になったティモシー・ガイトナーはかつてクリントン政権でルービン、サマーズの両長官の部下（財務次官補、財務次官のポストを含む）であった人物である。

また、国務長官に任命されたヒラリー・クリントンは夫、ビル・クリントン元大統領とともに民主党中道右派の民主党指導者会議（DLC: Democratic Leadership Council）の勢力を代表しており、親イスラエルの中東政策を擁護してきたことで知られている。大統領首席補佐官に就いたラーム・エマニュエルはオバマの大統領選の参謀であったデーヴィット・アクセルロッドの親友であり、典型的なオバマのシカゴ閥の一員である。エマニュエルはかつてイスラエル国防軍に文民軍属して志願、参加した経歴の持ち主であり、親イスラエルの立場をとっている⁽¹⁵⁾。

そして、オバマは結局、指名を辞退したがクリントン政権でエネルギー省長官を務めたビル・リチャードソン（母親がヒスパニック）を商務長官に任命して、ヒスパニック系の勢力を取り込もうとした。

他方、安保チームの方はキッシンジャー、スコウクロフト、ゲーツのコネクションに象徴される共和党の伝統的リアリストの人脈に丸投げしたことは明らかである。キッシンジャーはニクソン政権で国家安全保障担当の大統領特別補佐官、国務大臣を務めた後、野に下って久しくコンサルタント会社、キッシンジャー・アソシエイトを率いる一方、米国の外交安全保

障政策に対して隠然とした影響力を及ぼしてきた。スコウクロフトはニクソン、フォード両政権でキッシンジャー補佐官の腹心の部下として仕え、キッシンジャーの後任としてフォード政権で国家安全保障担当補佐官を務めた。政権が交代すると、スコウクロフトは下野してキッシンジャー・アソシエイトの副会長を務め、その後、再びブッシュ（父）政権で国家安全保障担当補佐官を務めた。ローバート・ゲイツは、ネオコン勢力の強い影響力の下にあったブッシュ前政権第一期目の武力一本槍の中東政策が行き詰った結果、武力行使と外交を組み合わせる共和党中道左派・伝統的リアリストの立場からブッシュ前政権第二期の国防長官となり、オバマ大統領はそのままゲイツを留任させた。そして、ゲイツはブッシュ（父）政権で国家安全保障担当補佐官であったスコウクロフトの腹心の部下として仕えた経験を有する。オバマは国家安全保障担当の大統領補佐官にジョーンズを任命したが、彼とスコウクロフトの間には公職では直接の有力な接点はない。しかし、民間のシンクタンクであるアトランティック・カウンスルでスコウクロフトが会長を務めた後、その後任にジョーンズが就いた。このシンクタンクは空軍大将であったスコウクロフトと海兵隊大将であったジョーンズは外交安全保障における基本的考え方として伝統的リアリズムを共有している点を強調している⁽¹⁶⁾。

さらに、諜報チームに関しては、直接的な繋がりには確認できないものの、共にオバマ選挙対策本部の外交安全保障政策顧問団であるズビグニュー・ブレジンスキー（カーター大統領の国家安全保障担当補佐官）と息子のマーク・ブレジンスキー（クリントン政権の国家安全保障会議南東欧担当官）などを介して諜報機関人脈と連携していると考えられる。オバマ大統領はブレア元海軍大将を国家情報長官（DNI）に任命したが、彼は職業軍人であり、中央情報局や国防省傘下の数多くの諜報機関など、複雑な諜報コミュニティの組織管理が得意だとは考えられず、それ故に実務レベルの幹部たちが重要な役割を演じることになると思われる。例えば、Z・ブレジンスキーはCIAがソ連のアフガンに侵攻（1979年末）する前にパキスタンなどと連携してイスラムの「自由の戦士（モジャヒディーン）」に資金

を援助したことを明らかにしているが⁽¹⁷⁾、こうした暴露はCIAから了解なしには不可能である。また、彼は米議会が法律によって設立した準国家組織である全米民主主義基金（NED: National Endowment for Democracy）の理事を務めた経験を持つ。この基金は冷戦中、CIAが行ってきた反革命作戦（Counter-revolutionary Operations）部門がリストラされた後、それに代わって非暴力型紛争（Non-violent Conflict）の手法を用いて世界の権威主義政権を倒し民主化していくことを目的としている⁽¹⁸⁾。この基金は研修プログラム奨学金や情報提供などを通じて、ウクライナやグルジアなど旧ソ連圏の諸国における「カラー革命」を成功させるために間接的だが不可欠の役割を演じた⁽¹⁹⁾。長年、旧ソ連・東欧圏からロシアの影響力を排除し、民主化・自由化を推進することを唱えてきたZ・ブレジンスキーとこの基金が緊密に連携・協力したことはまず間違いない。思い起こせば、そもそも、第二次世界大戦中（民主党F. D. ルーズベルト政権時代）、ドノバン（William J. Donovan）がCIAの前身であるOSS（the Office of Strategic Services, 戦略情報局）を作ったとき、分析部門とプロパガンダ部門にはウォール街からの大量に人材を引っ張ってきたことは良く知られている。戦後、CIAはOSSを発展的に解消し、その分析部門、プロパガンダ部門、非公然活動（スパイ・サボタージュ）部門に準軍事部門などを追加して構築されたのであった。こうした伝統は連綿と続いているから、CIAの分析・プロパガンダ分野の人脈が民主党中道左派の一角を占める勢力を構成しているのは全く不思議ではない。

このように概観してみると、オバマ政権の布陣はブッシュ前政権で一世を風靡したネオコン勢力とオバマ大統領選出に一方ならぬ努力を傾けたベトナム反戦運動以来の民主党急進左派勢力を完全に排除した一方、民主党内の諸勢力（派閥）をほぼ網羅する形でその領袖クラスの指導者を閣僚などのトップに据える派閥均衡型の挙国一致内閣である点に特徴付けられる。問題はこれまでバラバラであった民主党がこのような俄仕立ての寄せ集め政権をどれだけ維持できるかである。綻びは政策の失敗から生まれるはずである。次に、この点、最も重要な経済危機対策と覇権維持政策に焦点を

絞って考察してみることとしよう。

4. 経済危機対策が孕む根本的矛盾

オバマ政権はサブプライム・ローン問題に端を発する信用収縮に対処しつつ、富裕層と貧困層に対する大減税と巨額の財政出動によって消費の収縮を防いで恐慌を未然に防止するとの基本方針を提示している。2009年3月末時点までに示した財政支出額は、金融機関救済に96兆円、住宅ローン焦げ付きに80兆円、公共事業に80兆円で256兆円かかり、累積した財政赤字1000兆円や今後の追加支出を合わせると少なくとも1500兆円（これは、米国の一年分のGNPの額に匹敵する）は覚悟しておかねばならないだろう。

こうした巨額の財政支出を増税によって賄おうとすれば、国民の反発を招くから、オバマ政権は財務省証券の発行によって当面の財源を確保するしかない。この手法は不良債権のかなりの部分を政府部門に移すことによって、当面、疑心暗鬼による市場の混乱を和らげることはできても、不良債権問題の根本解決にはならない。結局、この天文的な額の財務省証券を償還するには増税するか、強烈なインフレ政策によって実質的に償還額を小さくするしかない。前者が政治的な禁じ手である一方、後者は実質的にはドルの大幅な切り下げになるから、中長期的には容易に財務省証券の引き受け先（国）が見つからない状況を招来することになる。これは、基軸通貨であるドルの地位を危うくし、なによりも米国経済に退却せざるを得ない構造的危機を抱えさせることになる。（米財務省ホームページによれば、2009年3月末に至っても、オバマ政権は政治任命の財務省最高幹部15ポストのうち、テロ資金担当を除く14ポストを埋めることができず、経済危機に対応する具体的施策を有効に立案・施行できない状況にあった。オバマ大統領が上院での承認手続きを控えて所謂「身体検査」を厳しくしたため辞退者が相次ぎ、財務省はガイトナー長官と中級キャリア官僚しかいなかった。2009年7月14日現在、少なくとも財務次官（国内金融担当）は議会承認を

得ていない者が代行 (Acting Under Secretary) を務めているし、財務次官補 (広報担当) と財務次官補 (税政策担当) は空席のままである。これでは、目先の対応策さえ上手く実行できるか分からない。

昨年秋以来のブッシュ・オバマ両政権による金融危機対策が根本的な矛盾を抱える一方、ウォール街は一貫して金融財政政策の中核になる人材を供給している。ブッシュ前政権の財務長官は前職ゴールドマン・サックス会長のポールソンであったし、現オバマ政権はルービン (同社元会長)、サマーズ、ガイトナーのコネクションを財政金融政策の中核に据えている。また、ガイトナー現財務長官はブッシュ前政権の下、昨年秋の以来、一連の破綻・資金注入処理の実務を担当した12の地方連銀 (Federal Reserve Bank) のうち筆頭格のニューヨーク連銀総裁であった。さらに、現在、オバマ政権が新設した経済復興諮問委員会 (ERAB) の委員長には、米金融界の重鎮・長老ともいえるポール・ボルカーが就いた。同氏はデイビッド・ロックフェラーがチェイス・マンハッタン銀行頭取を務めた時、その腹心・大番頭 (企画担当副頭取) となったことを自他共に認める人物であり、その後、1979年から1987年までカーター、レーガン両政権で米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長でもあった。

米国のように「国家」に対して「社会」が圧倒的に強い仕組みでは、「社会」における主要な政治勢力が各々の分野で人材供給や専門知識・技能供給などを介して国家機構に浸透し、国家の政策を左右することになる。これは歴史的な発展経路を見ると明らかである。日本では江戸時代、幕府の下、強力な行政機構が整備され、明治時代になり、その政治文化の上に近代社会が建設された一方、米国ではまず社会が先にあり、その後、国家が建設されたことを思い起こせば、この点、腑に落ちるであろう。とりわけ、こうした米国の特徴は金融部門に顕著である。州権が強かった米国では1913年まで中央銀行に相当するものが全く存在せず、当時、先進的であった欧州の国際金融資本にリードされる形で連邦準備制度 (FRS) と形式的には民間銀行である地方連銀が設立された。したがって、今日でも、米国政府は地方連銀の株式を所有しておらず、国際金融資本が最大の株主で

ある。確かに、12の地方連銀を統括する連邦準備制度理事会（FRB）の議長、副議長、理事の合計七名は大統領が上院の助言と同意に基づいて任命することとなっており、国際金融資本やその他の米国資本の株主が支配しているわけではない。しかし、市中銀行の監督・規制の実務、そして、ドル紙幣の印刷・供給は地方連銀の権能であり、その各々の理事会の9名の構成員のうち6名は市中銀行によって選ばれることとなっていることから、ウォール街が絶大な影響力を持っている。（株主の銀行から3人、非株主の銀行から3人、そして連邦準備制度理事会の推薦が3人となっている。）また、フェデラル・ファンド金利や公定歩合を決める連邦公開市場委員会（FOMC）の理事会はFRB理事の七名、地方連銀総裁五名（ニューヨーク連銀総裁と残りの地方連銀総裁の持ち回りの四名）⁽²²⁾で構成される。

つまり、ウォール街は連邦準備制度を支配しているとは云えないまでも、その仕組みや人事ゆえに米金融政策に極めて大きな影響力を及ぼしている一方、ウォール街出身もしくはその価値観、考え方、利害を共有する者が継続的に米財政政策の政策責任者のポストに就くことで、財政政策にも決定的な影響力を有している。「変革」を訴えて当選したオバマ大統領は金融財政関連の閣僚級の人事に示されるように、こうした構造にとりわけ厳しく制約されており、ウォール街の利益と正面衝突するような画期的な政策は採れそうにない。したがって、オバマ政権の金融財政政策は上手くすれば、当面の市場の混乱を制御することに成功することはできても、その後は既に述べた構造的な矛盾のために行き詰まる可能性が少なからずある。

5. 外交安全保障政策チームは呉越同舟

オバマ政権はブッシュ前政権の大失敗の結果、行き詰った中東政策の立て直しに直面する一方、中国、インド、ロシア、ブラジル（BRIC 諸国）などが台頭し、米国のパワーが相対的に凋落する国際政治の構造的変化にも対応を迫られている。予見できる未来に、米国がこうしたパワー・シフトを押し戻すような圧倒的な勢いを取り戻すことは望めそうにないから、

オバマ政権には積極的に国際権力構造の多極化を促進して新たな国際秩序（勢力均衡ないしは大国間協調）を模索するか、中長期的な展望もなくこれまでの覇権政策にしがみ付くか、二つの選択肢しかない。

既に分析したように、オバマ政権の外交安全保障政策の基本的な発想はスコウクロフトと Z. ブレジンスキーの主張から読み取ることができる。スコウクロフトはブッシュ前政権で国防政策諮問委員会（DPB）の委員であったが、2003年のイラク攻撃を非難して同職を辞任したし、ブレジンスキーも在野から同様の厳しい批判を展開したことはよく知られている。大統領選の大詰め⁽²³⁾の2008年9月、両氏は『アメリカと世界——未来の米外交政策に関する会話』と題する本を出版し、武力行使一辺倒ではなく列強との協調によって米国覇権を維持できると楽観論を展開した。この考え方では依然として米国覇権を維持しようとしているのであって、列強との協調を強調するのはそのための手段にしか過ぎない。同様に、2008年9月に、ブレジンスキーの弟子であるオルブライト元国務長官（クリントン政権）を座長に、スコウクロフトやアーミテージなどを含めた超党派の報告書がブルッキングス研究所から出版された。こちらの方も米国の圧倒的な軍事力、政治力、経済力を前提に米国の世界的なリーダーシップの再建を謳っていることから、そこで強調されている列強との協調も結局、表現をマイルドにした覇権維持政策に本質があると捉えてかまなわいであろう。つまり、そこには国際権力構造の管理方式の多極化を促進しようとの発想はない。

こうした超党派のコンセンサスを形成しようとの努力は、2008年9月、ゲルプがインターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙上で共和、民主両党に跨る中道左派・右派の大団結を呼びかけた論考により直裁に主張されている⁽²⁵⁾。ゲルプは民主党人脈に属し、カーター政権で軍事政治問題担当の国務次官補を務めた。その後、本部がニューヨーク市マンハッタンにある外交評議会（CFR）の会長を務め、現在、名誉会長である。この組織は財界、とりわけウォール街と密接な関係を有し、米国の外交安全保障政策に大きな影響力を行使してきたシンクタンクとして知られる。ゲルプは、

第一に、第二次世界大戦後、民主党トルーマン政権が日独を安定させ、米国が指導力を発揮するために、列強との協調を可能とする NATO やブレトンウッズ体制を構築したこと、第二に、共和党ニクソン政権がベトナムからの撤退とエジプト・イスラエル和平の締結を実現する一方、中国をソ連に拮抗させる重石として利用することで冷戦における米国の優位を維持したこと、第三に、ブッシュ（父）政権が戦争ではなく外交戦略によって冷戦を終結させたこと、これら三つの政権が軍事力と外交力とを組み合わせるプラグマティズムを共有していたと指摘する。つまり、ゲルプは、キッシンジャー、スコウクロフト、ゲーツのコネクションに代表される共和党系の伝統的なリアリストとジョセフ・バイデン副大統領、リチャード・ホルブルック特別代表（アフガニスタン及びパキスタン担当）、サム・ナン元上院議員、ウィリアム・ペリー元国防長官、ジョゼフ・ナイ元国防次官補、ジョン・ハムレ元国防副長官（2009年7月1日より国防政策諮問委員会議長）など民主党系のトルーマン＝アチソン主義者とは、各々の自党の他の諸集団よりもかえって非常に親和性の高い世界観や外交政策の思想を持ち、両者は自然に組める相手だと強調している。

問題はこうした俄仕立ての「新リアリスト連合」がいつまで団結を維持できるかである。もちろん、現在の国難とも云える状況が持続すれば、強い危機感に裏打ちされた団結はかなりの程度持続する可能性もあるが、長年の派閥間の確執を考えれば悲観的にならざるをえない。例えば、スコウクロフト、プレジンスキーの両氏は、喫緊の課題である中東政策における打開策として、オバマ政権は中東を安定させるために、就任後まずパレスチナ和平に取り組み、イスラエルを占領地から撤退させてパレスチナ国家を作るべきだと提言している⁽²⁶⁾。この提言は一見もっともに思えるが、一旦、パレスチナ国家の誕生がイスラエルの生存に危うくするとなれば、親イスラエル勢力は追いやられたネオコン勢力と組んででも、「新リアリスト連合」を分断し潰そうとするだろう。さらに根本的には、オバマ大統領が財政的窮地に追い詰められ、国防費の大幅削減に踏み出せば、軍産複合体の利害を代弁するスコウクロフト派（とりわけ、その強硬派）と1990年代、

軍産複合体の大リストラを敢行したクリントン派は再び激しい対立に陥るだろう。実際、ヒラリー・クリントンは國務省の人事を自分に任せることを条件に、國務長官を受諾したと報じられた⁽²⁷⁾。これは、ブッシュ前政権のパウエル國務長官が大統領府や国防総省のネオコン勢力と保守強硬派（産軍複合体勢力）と気脈を通じるジョン・ボルトン国防次官などの國務省内勢力に足を取られたことを教訓にしていると考えられる。したがって、両勢力の鞘当は既に政権誕生前から始まっていたと考えねばなるまい。

6. オバマ政権の宮廷内政治

ここまで見てきたように、人事面でのオバマ政権の布陣は一見磐石に見えても、その実、ガラス細工のように脆い。もちろん、オバマ大統領が金融経済危機と中東・国際テロ危機を見事に切り抜け、人工中絶などの社会問題や国民皆保険の経済問題で急進リベラル傾向の強い政策を前面に押し出し、社会主義的な構造改革に邁進する可能性がないわけではない。しかし、オバマ政権は二つの危機のいずれか若しくはその両方で行き詰まり、弱体化する可能性が高い。最悪の場合、死に体になろう。さらに、オバマは大統領選でサブプライム・ローン問題の責任追及を行うと公約したが、これをとことん実行することは極めて危険である。捜査の手が直接、違法行為に手を染めた金融部門の一部に留まるならば、その危険は小さいが、公約を文字通り守ろうとして徹底した捜査を行えば、その対象は金融部門全体や不動産業者、そして、さらには直接間接に関わった石油業者や軍事産業にまで拡大することを避けることはできない。基幹産業やエスタブリッシュメントにまで追及の手を広げれば、暗殺の危険にさえ晒されかねないのである。

オバマの政権運営が漂流すれば、それによって得をするのは、オバマと長年、深い関係を保持してきたシカゴのロビイスト（政治マフィアといっても過言ではなからう）となる公算が強い⁽²⁸⁾。オバマは大統領選の公約でワシントンのロビイストを排除することを明言してきた⁽²⁹⁾。この公約はオバマ

のクリーンなイメージを増幅させたが、その実態は政治の町、ワシントンDCの最も大きな産業であるロビイスト業界（その多くが集中する通りの名をとって“K” Streetと呼ばれる）から従来のロビイストを排除して、これまで構築されてきた利権構造を潰すことにある。しかし、その穴を埋めるのはオバマと骨絡みの関係にあるシカゴのロビイストとなることはまず間違いない。

ここで思い出すべきは、シカゴが1920年代のアル・カポネ時代に象徴されるボス型支配の都市政治（urban politics）の典型であり、今日でも米国で政治マフィア型の伝統を最も強く残している都市の一つである点である。実際、現シカゴ市長のリチャード・デイリー（Richard M. Daley）は1989年に初めて当選してから、1991年、1995年、2003年、2007年と当選し続けており、恐らく2010年の選挙でも当選するであろう。また、彼の父親も1955年から1976年までシカゴの市長を務めた。⁽³⁰⁾つまり、イリノイ州の最大の都市であり、全米レベルで最重要の経済的な拠点の一つであるシカゴの都市政治はデイリー家を中核とする政治マフィアの牛耳るところになって久しいわけである。R・デイリー現市長の手下であり、有名なシカゴの政治資金フィクサーであるトニー・レズコー（Tony Rezko）はオバマが政治家としてデビューしたイリノイ州上院選後援会の資金委員会のメンバーであった。その後も、オバマはレズコーを介して継続的にデイリー市長の資金援助を受けてきたと思われるから、レズコーが一連の詐欺罪や収賄罪で有罪を宣告されている事実は非常に重いと云わねばならない。⁽³¹⁾また、オバマは大統領選挙資金を集めるため、レズコーとサダム・フセインの武器密輸業者を自宅のディナーに招いたとも報じられた。⁽³²⁾

極めつけは、2008年12月、イリノイ州知事のロッド・ブラゴジェビッチ（Rod Blagojevich）がオバマの上院議員ポストの後継の指名を巡って腐敗嫌疑で逮捕され、この一件にレズコーが深く関わっていたことが判明した事件である。（これまで、レズコーとブラゴジェビッチの長年の骨絡みの関係は頻繁に報道されてきた。）米国では、上院議員が辞職するとその後任は当該州の知事が指名する者が残りの任期を務めることとなっているた

め、ブラゴジェビッチは最も高い値をつけた者にオバマの後任ポストを「売ろうとした」のであった。⁽³³⁾さらに、こうしたオバマ、R. デイリー、ラズコーのコネクションを裏打ちするように、オバマの熱狂的な支持者で知られるウィリアム・デイリー（現シカゴ市長 R. デイリーの末弟、クリントン政権商務長官）がこの上院議員ポストを獲得しようと、上院選に準備を始めた⁽³⁴⁾と報じられた。

7. 結 語

ここまで分析してきたように、オバマ政権は清新なイメージの下、「変革」のスローガンを掲げることによって、米国民に熱狂的に支持されて誕生したが、その実態はそうした支持や期待を全く裏切るものである。オバマ政権にはもともと大改革を実行するために不可欠であるイデオロギーも政策プログラムも存在しないし、「チーム・オブ・ライバル」として囃されたトップ人事の実態は派閥均衡型の布陣にしかすぎない。直面する金融経済危機や中東・国際テロ危機を上手く乗り越えることは極めて困難であり、政権は機能不全に陥るか、分裂してしまう可能性も非常に高い。そうした中で最悪のシナリオは、オバマ政権下の米国が国内外の問題に翻弄される一方、オバマと骨絡みの関係にあるシカゴ政治マフィアが政治利権を食い荒らす展開である。今後、我々はオバマ政権の影の部分にも十分注目して、批判的な分析を進める必要があるだろう。

(註)

- (1) ただし、2001年－2003年、民主党が上院では多数を占めた。「分割政府」の略史に関しては、<http://en.wikipedia.org/wiki/Divided_government>を参照。
- (2) “Receipts of 2008 Presidential Campaigns” <<http://www.fec.gov/press/presssummary.pdf>>.
- (3) <<http://my.barackobama.com/page/community/post/stateupdates/gGx3Kc>>.

- (4) <<http://www.nikkansports.com/general/news/f-gn-tp1-20080315-335869.htm>>.
- (5) <<http://christiantoday.co.jp/main/international-news-1541.html>>.
- (6) <<http://www.asksam.com/ebooks/2008-presidential-debates/>>.
- (7) “Obama: If Pakistan does not hit Al-Qaeda, US must,” *The Chicago Tribune*, August 2, 2007 <<http://www.chicagotribune.com/news/politics/obama/chi-obama2aug02-archive,0,2789708.story>>.
- (8) <http://en.wikipedia.org/wiki/Illinois_Senate_career_of_Barack_Obama>; <[http://en.wikipedia.org/wiki/Talk:Alice_Palmer_\(Illinois_politician\)](http://en.wikipedia.org/wiki/Talk:Alice_Palmer_(Illinois_politician))>.
- (9) <http://en.wikipedia.org/wiki/Blair_Hull>; “The Rise and Fall of Blair Hull” <http://www.claremont.org/publications/pubid.339/pub_detail.asp>.
- (10) <[http://en.wikipedia.org/wiki/Jack_Ryan_\(2004_U.S._Senate_candidate\)](http://en.wikipedia.org/wiki/Jack_Ryan_(2004_U.S._Senate_candidate))>.
- (11) <http://en.wikipedia.org/wiki/Alan_Keyes#Illinois_Senate_campaign_2004>.
- (12) 古森義久『オバマ大統領と日本沈没——知られざる変幻と外交戦略』ビジネス社，2009年，34頁－35頁。
- (13) <http://en.wikipedia.org/wiki/New_Deal_coalition>.
- (14) 例えば，久保文明（編）『米民主党——2008年政権奪回への課題』，日本国際問題研究所，2005年。
- (15) <http://en.wikipedia.org/wiki/Rahm_Emanuel>; Anshel Pfeffer, “Jerusalem and Babylon/Courting the Jewish vote – in the open,” *Haaretz*, November 14, 2008 <<http://www.haaretz.com/hasen/spages/1037268.html>>, accessed on July 14, 2009.
- (16) “Jim Jones the Next Brent Scowcroft” <http://acus.org/new_atlanticist/jim-jones-next-brent-scowcroft>.
- (17) “The CIA Intervention in Afghanistan – Interview with Zbigniew Brzezinski,” Centre for Research on Globalisation, October 15, 2001 <<http://www.globalresearch.ca/articles/BRZ110A.html>>.
- (18) <<http://www.ned.org/about/about.html>>.
- (19) Ian Taylor, “US campaign behind the turmoil in Kiev,” *The Guardian*, November 26, 2004 <<http://www.guardian.co.uk/world/2004/nov/26/ukraine.usa>> <<http://www.globalresearch.ca/index.php?context=va&aid=8974>>.
- (20) ポール・ボルカー 「(私の履歴書) 1～30」『日本経済新聞』2004年10月。
- (21) 野中尚人『自民党政治の終わり』筑摩書房，2008年。

- (22) <http://en.wikipedia.org/wiki/Federal_Reserve#Federal_Reserve_Banks>; <<http://ja.wikipedia.org/wiki/FRB>>; and <<http://www.federalreserve.gov/>>.
- (23) Zbigniew Brzezinski, Brent Scowcroft, and David Ignatius, *American and the World—Conversations on the Future of American Foreign Policy*, Basic Books, 2008.
- (24) *A New Era for International Cooperation For a Changed World: 2009, 2010 and beyond—Managing Global Insecurity*, The Brookings Institution, September 2008.
- (25) Leslie H. Gelb, “Realists unite,” *The International Herald Tribune*, September 1, 2008.
- (26) Brent Scowcroft and Zbigniew Brzezinski, “Middle East Priorities for Jan. 21,” *The Washington Post*, November 21, 2008.
- (27) Leonard Doyle, “Hillary plays hardball,” *The Independent*, November 23, 2008 <<http://www.independent.co.uk/news/world/americas/hillary-plays-hardball-1031238.html>>.
- (28) 例えば, “Photos surfaces Of Obama With Indicted Chicago Lobbyist,” *The Huffington Post*, December 27, 2007 <http://www.huffingtonpost.com/2007/12/28/photo-surfaces-of-obama-w_n_78569.html>.
- (29) <<http://www.barackobama.com/issues/ethics/>>.
- (30) <http://en.wikipedia.org/wiki/Richard_J._Daley>.
- (31) <http://en.wikipedia.org/wiki/Tony_Rezko>.
- (32) “Did Saddam bagman help buy Obama’s mansion?—Former Iraqi official bankrolled Democrat’s financier Rezko,” *The WorldNetDaily*, October 28, 2008 <<http://72.14.235.132/search?q=cache:rBwPFshEEEJ:www.worldnetdaily.com/index.php%3FpageId%3D79390+obama+tony+rezko+arms+dealer+sadam&cd=1&hl=en&ct=clnk>>.
- (33) “Rezko Role in Blagojevich case expands,” UPI, December 12, 2008 <http://www.upi.com/Top_News/2008/12/12/Rezko_role_in_Blagojevich_case_expands/UPI-46871229084926/>; <http://en.wikipedia.org/wiki/Rod_Blagojevich>.
- (34) <http://en.wikipedia.org/wiki/William_M._Daley>; Reid Wilson, “Delay leaning toward Illinois Senate bid,” *The Hill*, March 5, 2009 <<http://thehill.com/leading-the-news/daley-leaning-towards-senate-bid-2009-03-05.html>>.

(参考資料)

宇佐美滋『アメリカ大統領を読む事典——世界最高権力者の素顔と野望』講談社，2000年。

【追記】本稿では人物のプロフィールや政府組織の説明について、参考資料として英文・和文のウィキペディア（インターネット上の事典）を多用した。一般的には、こうした資料を学術論文に用いることは憚られるが、本稿に関連した項目に関してはかなりの程度信頼性の高いものであると判断した。その内容は筆者の知見と大きく違うことはなかったし、原典を明記し、多くはインターネット上の新聞、雑誌、政府機関公式ホームページの内容と矛盾しなかったからである。一抹の不安を感じながらも、読者の必要性に応えるために簡便な註として用いることとした。

(2009年3月31日脱稿，同7月14日修正)